

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24300	
事業名	不妊治療等支援費						
評価担当課	所属名	保)保健所 健康企画課					
	課長名	斉藤 佳代子	担当者名	寺澤 ゆりか	電話番号	011-622-5151	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外		
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費		<input type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理		<input type="radio"/> 法定経費		<input type="radio"/> 指定管理		
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助助成 <input type="radio"/> その他					
	目的	短期	事業(医療費の助成・相談事業)のより一層の周知を図る。				
		長期	少子化対策の一環として、不妊・不育症に悩む市民の経済的・精神的負担の軽減を図る				
	取組内容	特定不妊治療費及び不育症治療費の一部助成及び不妊・不育症に関する相談・情報提供を行う。 ①特定不妊治療費助成事業：一夫婦に治療内容によって30万円又は10円まで助成。年齢によって通算6回又は3回まで助成(第2子以降も子ども1人につき治療費助成)男性不妊治療費は30万円まで助成。②不妊専門相談事業：医師及びカウンセラーによる専門相談、一般相談・情報提供、講演会・交流会・情報室の開催③不育症治療費助成(市単費)					
実施結果	①特定不妊治療費助成事業：助成件数3,030件、助成給付額649,550千円 ②不妊専門相談事業：一般相談3,426件、専門相談27件 ③不育症治療費助成事業：助成件数：187件、助成給付額11,644千円						
事業実施における工夫点	平成30年度～「不育症治療費助成事業」を統合した。						
対象者	特定不妊・不育症治療を行う市民及び不妊・不育に悩む市民			開始	平成17年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	・少子化対策基本法第13条・平成17年8月23日雇児発第0823001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子保健医療対策等総合支援事業の実施について」						
他都市の状況	北海道、旭川市、函館市：不妊治療支援事業は平成16年10月、不育症治療費助成事業は平成29年4月から開始						

## ◎事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	334,304	559,578	675,197	218,799	
うち特定財源	165,197	275,535	331,223	96,987	
人工	1.1	1.1	1.1	1.1	
人件費	7,920	7,920	7,920	7,920	
計(事業費+人件費)	342,224	567,498	683,117	226,719	
事業費の内訳	令和3年度決算	非常勤報酬252千円、会計年度任用職員報酬6,803千円、期末手当1,347千円、共済費(報酬)1,275千円、費用弁償320千円、需用費240千円、役務費131千円、委託料2,129千円、使用料及び賃借料30千円、扶助費661,194千円、償還金利子及び割引料1,477千円			
	令和4年度予算	非常勤報酬506千円、会計年度任用職員報酬7,200千円、期末手当1,500千円、共済費(報酬)1,524千円、報償費63千円、旅費616千円、需用費612千円、役務費851千円、委託料2,160千円、扶助費203,767千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	不妊・不育に悩む市民の相談件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	2879	3000	3426	3500	
活動指標2	指標名	特定不妊治療費助成事業の助成金交付件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1732	2513	3030	813	
成果指標1	指標名	不妊・不育に悩む市民が相談により悩みや心配が軽減された件数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	2879	3000	3426	3500	
成果指標2	指標名	不育症治療費助成事業の助成金交付件数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	148	115	187	473	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療費助成事業の助成金交付件数、交付額ともに制度拡充に伴い昨年度と比較して大幅に増加したことから、市民の経済的な負担の軽減につながったと考えられる。</li> <li>・相談数増加は主に制度拡充に伴い助成金に関するものであったが、治療以外の悩みに関する相談も増加しており、精神的な面での支援にもつながったと考えられる。</li> </ul>			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は国の実施要綱に基づき実施しており、国に併せ助成を拡充している。</li> <li>・特定不妊治療費助成件数は3,030件、助成額は649,550千円。</li> <li>・相談事業は、不妊・不育に悩む市民を対象としており、一般相談から、不妊専門医、不妊専門カウンセラーによる専門性の高い相談等幅広く対応し、市民の悩みや不安の軽減を図ることができたと考えられる。</li> </ul>			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊専門相談センターを直営で開設していることで、相談から申請、助成まで一連の流れで実施し、切れ目なく対応できた。また、専門相談はコロナの影響もあり、電話相談に切り替えて実施し、市民の相談に対応できた。</li> </ul>			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の制度拡充に併せ、助成額や対象者要件が拡充され、申請者数が増加したことから、市民のニーズに対応できたと考えられる。</li> <li>・不妊専門相談は、電話相談に切り替えたことでコロナ禍でも専門性の高い相談に対応し、市民の悩みや不安の軽減につながったと考えられる。</li> </ul>			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	令和4年度は不妊治療が保険適応となり、本市でも国の実施要綱に基づき年度をまたぐ1回の治療について助成を行う予定であり、不妊専門相談と併せ、リーフレットやホームページ等の内容を充実し、周知を図っていく。 ・コロナ禍でも実施可能な不妊専門相談、交流会について実施手法等を検討していく。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの内容充実</li> <li>・制度改正に伴う事業周知の徹底</li> <li>・不妊専門相談を電話による相談に切り替え対応</li> </ul>			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやリーフレットの内容を充実させ、関係機関にも周知し、制度改正に伴う事業の周知を市民にもわかりやすいように行った。コロナ禍でも相談に対応できるよう電話相談に切り替え実施し、市民の不安の軽減を図ることができたと考えられる。</li> </ul>				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 令和4年度は不妊治療が保険適応となり、本市でも国の実施要綱に基づき年度をまたぐ1回の治療について助成を行う予定である。また不育症治療の助成についても所得制限等を撤廃する予定である。不妊専門相談と併せ、リーフレットやホームページ等の内容をさらに充実し、市民にわかりやすく周知を図っていく。ま			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 不妊治療の保険適応に伴い、申請数の減少が見込まれる。			見直し効果額